

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	② 輸送手段及び避難地等の確保			
主な取組	漁港施設機能強化事業	実施計画 記載頁	126	
対応する 主な課題	災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾機能をもつ久部良、波照間両漁港において、災害発生時の緊急輸送機能を確保するため特目岸壁の耐震化を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1地区 耐震化実 施地区数		1地区		→	県
	港湾機能をもった漁港岸壁の耐震化						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
漁港施設機能強化事業	656,823 (繰越 150,050)	264,568 (繰越 150,050)	定期船が就航する久部良漁港において、岸壁の耐震化を図る。【内閣府計上】	
活動指標名			計画値	実績値
港湾機能をもった漁港岸壁の耐震化			-	1地区
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 施設被害の回避が見込まれる。 <input type="checkbox"/> 漁船や定期船等利用船舶の利用機会損失の回避が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁港施設機能強化事業	691,890 (繰越 391,890)	定期船が就航する久部良漁港において、岸壁の耐震化を図る。【内閣府計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

地元協議会等による協議を進めていく中で、地元関係者等と常に意見交換を出来る体制が整っている。特に地元関係者の防災に対する意識高揚が図られていることから、今後はより効率的に諸処の課題解決に取り組める状況にある。また、他府県の防災対策強化地区の先進事例について情報収集を行う必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量 (整備率)	902m 52% (22年)	902m 52% (23年)	902m 52% (24年)	→	20% (21年)
状況説明	東日本大震災を受け、防災上重要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)も推進しているところである。本県における岸壁耐震化への対応についても早急に進める方針であり、整備率は順調に推移する見込みである。平成25年度においては、久部良漁港において耐震化岸壁L=100mの整備を実施することとしている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

定期船が係船する特目岸壁の整備については、利用状況を勘案するなどその運航に支障を来さないよう、十分に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

岸壁改良の工法選定については、コスト縮減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも配慮したものを検討している。また、海運会社や地元漁協等の関係団体との連携し、対応したい。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、地元市町村や関係団体などと一体となって、事業実施に取り組む。具体的には、工事着手前の関係者に対する説明会や事前の調整により、最適な工法や実施時期の選定を検討することとし、早期の供用を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策		
主な取組	漁港防災対策支援事業	実施計画 記載頁	128
対応する 主な課題	災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震・津波等災害発生時の住民の避難誘導や避難場所の確保のため、佐良浜、渡名喜漁港において、ハザードマップの作成や避難タワー等の避難施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 整備地区 数	2地区	2地区	2地区	2地区	→	県 市町村
	ハザードマップ作成等、避難タワー等の避難施設整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
漁港防災対策支援事業	30,000	0 (繰越 30,000)	避難計画やハザードマップの策定、また、避難施設の計画等施設整備の検討等。【一括交付金(ハード)】	再掲 3-(7)-カ 247頁
	活動指標名		計画値	実績値
	整備地区数		2地区	2地区
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 地震・津波等の災害からの人的損失とその軽減が見込まれる。 <input type="checkbox"/> 被害軽減による漁業の早期復旧等、漁業利用機会の増大が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁港防災対策支援事業	105,000 (繰越 30,000)	避難施設及び避難誘導施設の整備。【一括交付金(ハード)】	再掲 3-(7)-カ 247頁

(3) これまでの改善案の反映状況

事業計画策定にあたり、関係市町村等との調整に時間を要したため、予算の執行スケジュールが計画よりも進捗が遅れがちである。地元市町村や関係団体などと一体となって、よりスピーディーな事業実施に取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
避難対象者(防護人口)の安全性の確保	0人 (22年)	0人 (23年)	1,425人 (24年)	↗	(〇年)
状況説明	東日本大震災を受け、各自治体が防災対策の見直しを進めているところである。漁業地域においては、標高が低くなっているところが多いことから、津波の被害を受けやすい脆弱な地域が多い。本事業によるソフト対策(避難計画策定、普及啓発等)やハード対策(避難施設等整備)の取り組みにより、避難対象者の安全確保を図っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

当該事業における計画策定にあたっては、関係市町村のほか、漁協、地元自治会等の地元関係者から広く意見を徴収しとりまとめる必要があったため、協議会を発足し慎重に協議を進めてきたところであるが、最終的なとりまとめに至るまでに不測の時間を要したところである。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

地元協議会等による協議を進めていく中で、地元関係者等と常に意見交換を出来る体制が整っている。特に地元関係者の防災に対する意識高揚が図られていることから、今後はより効率的に諸処の課題解決に取り組める状況にある。また、他府県の防災対策強化地区の先進事例について情報収集を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、地元市町村や関係団体などと一体となって、事業促進に取り組む。また、国や他府県との情報共有や調整を推進し、より効率的な取り組みに努める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策		
主な取組	水産物供給基盤機能強化事業	実施計画 記載頁	128
対応する 主な課題	沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく越波防止のための防波堤等の嵩上げ、岸壁の耐震化等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 整備地区 数	2地区	3地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	越波防止のための防波堤等の嵩上げ、岸壁の耐震化整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績														
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考										
漁港施設機能強化事業	656,823 (繰越 150,050)	264568 (繰越391,890)	防災・減災対策としての漁港施設の整備を2地区で実施した。【内閣府計上】	—										
活動指標名			計画値	実績値										
整備地区数			1地区	2地区										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">推進状況</th> <th colspan="4">取組の効果</th> </tr> <tr> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手 </td> <td colspan="4"> <input type="checkbox"/> 施設被害の回避が見込まれる。 <input type="checkbox"/> 漁船や定期船等利用船舶の利用機会損失の回避が見込まれる。 </td> </tr> </table>					推進状況	取組の効果				<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 施設被害の回避が見込まれる。 <input type="checkbox"/> 漁船や定期船等利用船舶の利用機会損失の回避が見込まれる。			
推進状況	取組の効果													
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 施設被害の回避が見込まれる。 <input type="checkbox"/> 漁船や定期船等利用船舶の利用機会損失の回避が見込まれる。													

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁港施設機能強化事業	691,890 (繰越 391,890)	防災・減災対策としての漁港施設の整備を2地区で実施する。【内閣府計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度大型補正予算等の措置により、計画を前倒して実施しているところである。引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量 (整備率)	902m 52% (22年)	902m 52% (23年)	902m 52% (24年)	↗	20% (21年)
状況説明	東日本大震災を受け、防災上重要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)も推進しているところである。本県における岸壁耐震化への対応についても早急に進める方針であり、整備率は順調に推移する見込みである。平成25年度においては、久部良漁港において耐震化岸壁L=100mの整備を実施することとしている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

定期船が係船する特目岸壁の整備については、利用状況を勘案するなどその運航に支障を来さないよう、十分に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

岸壁改良の工法選定については、コスト縮減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも配慮したものを検討している。また、海運会社や地元漁協等の関係団体との連携し、対応したい。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。具体的には、工事着手前の関係者に対する説明会や事前の調整により、最適な工法や実施時期の選定を検討することとし、早期の供用を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策		
主な取組	水産物供給基盤機能保全事業	実施計画 記載頁	128
対応する 主な課題	沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化した漁港・漁場施設においては、今後、更新コストが増大することや、施設機能の低下により、漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、効率的かつ適切な維持・補修等の機能保全対策を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	4地区 整備地区 数	8地区	6地区	6地区	5地区	→	
	漁港施設の維持・補修等機能保全対策						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水産物供給 基盤機能保 全事業	749,864	212,234 (繰越 501,058)	老朽化診断等による機能保全計画の策定(15地区)、及び機能保全計画に基づく保全工事の実施(2地区)【内閣府計上】	再掲 3-(7)- 力 247頁
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			4地区	17地区
取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○漁港施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等) ○既存施設の有効利用による、更新コストの縮減効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水産物供給 基盤機能保 全事業	1,760,633 (繰越 501,058)	機能保全計画に基づく保全工事の実施(6地区)【内閣府計上】	再掲 3-(7)- 力 247頁

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度大型補正予算等の措置により、計画を前倒しで実施しているところである。引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
機能保全計画の策定進捗状況	0漁港 (22年)	3漁港 (23年)	26漁港 (24年)	↗	-
状況説明	既存の漁港施設における老朽化及び耐震化等の機能診断を実施し、施設の長寿命化や更新コスト削減の検討や、適切な維持管理等を定めた機能保全計画の策定を行ってきた。今後は当該計画に基づき、保全工事等の実施により、既存ストックの有効利用を図るなど漁港施設の機能保全対策を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されることから、早急な老朽化対策が必要となっている。今後、既存施設の更新費用の推計は増加傾向にあり、財政状況が厳しい中、予算確保に苦慮することが予想されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの削減、平準化のための取り組みを推進しているところであり、今後の事業実施に際しても、事業主体と連携し、積極的に対応したい。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。更新コストの削減については、新しい見知に基づく工法の検討をすることとし、予算平準化については、データベース等の管理システムの活用により効率的なマネジメントに努める。また、小規模漁港の補助制度への要件緩和等について、国へ強く働きかける。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
施策	③生活基盤等の防災・減災	
主な取組	治山事業	実施計画 記載頁 129
対応する 主な課題	○季節風、潮風、飛砂等の被害から住宅、農地等を保全するための、防風林保安林、潮害防備保安林の整備が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	保安林の防風・防潮機能を維持強化するため、森林の造成、改良等を行い、季節風、潮風、飛砂等の被害から住宅、農地等を保全する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6ha 保安林整備 面積				→	→	県
	防風・防潮林の整備						
担当部課	農林水産部 森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
治山事業費	2,008,734	611,910 (繰越 1,383,516)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行った。【一括計上ハード、内閣府計上】	再掲 3-(12)-イ 306頁
活動指標名			計画値	実績値
保安林整備面積			6ha	5ha
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	保安林の防風、防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良を行ったため、背後の住宅、農地等の保全が図れる見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
治山事業費	1,995,263 (繰越1,383,516)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。【一括計上ハード、内閣府計上】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業の円滑な執行を図るため、保安林の指定、施工同意及び土地使用承諾書の早期取得など条件整備に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防風・防潮林整備面積	533ha (23年)	538ha (24年)	563ha	5ha	— (—年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度における本県の防潮・防風林の整備面積は5.1ha、概ね6ha/年となっており、計画どおり進捗している。平成28目標値に向けて引き続き取組を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

国の経済対策による補正予算の繰越分及び本年度当初予算分を適切に執行するため、関係市町村等と調整を図りつつ計画的な事業執行に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業実施に係る諸条件を早期に解決することで、年度内執行业務量増に努める。

4 取組の改善案(Action)

保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村等へ周知することにより、地元からの要望・意見等の情報収集に努め、保安林整備を推進し、潮風、強風、飛砂等の被害から農地、住宅、公共施設等の保全を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策		
主な取組	漁港海岸保全施設整備事業	実施計画 記載頁	130
対応する 主な課題	台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風発生時に高潮・波浪等による被害から背後地を守るため護岸や人工リーフ等海岸保全施設の新設・改良等により防護機能を確保する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 整備地区	2地区	1地区	1地区	1地区	→	県 市町村
	高潮、津波から背後住宅を守るため護岸や人工リーフ等海岸保						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
漁港海岸保全施設整備事業	389,460 (繰越 142,460)	163357 (繰越83,642)	海岸保全施設の整備を2地区で実施した。【一括交付金(ハード)】	
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			2地区	2地区
推進状況				
取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	台風発生時や荒天時による高潮被害(越波、浸水被害等)からの公共土木施設被害の回避が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁港海岸保全施設整備事業	303,642 (繰越 83,642)	海岸保全施設の整備を2地区で実施する。【一括交付金(ハード)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

施策の目標達成に向け、地元市町村や地域住民と調整を行い、必要な施設整備を事業計画に仕組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
海岸保全施設整備により防護される背后面積(防護面積)	0ha (22年)	0ha (23年)	0ha (24年)	→	-
状況説明	護岸や人工リーフ等海岸保全施設の新設・改良等により防護機能を確保でき、台風発生時に高潮・波浪等による被害から背後地を守ることができる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

漁港、漁村における防災対策については、国(水産庁)も推進しており、着実に実施していくことが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

施設整備にあたり、コスト縮減や景観に配慮した施設整備計画の検討を実施している。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、事業実施主体である地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。整備計画については、コスト縮減や景観等に配慮した工法を選定することとし、適宜地元説明会を開催することにより、地元住民及び関係者の合意形成を図る。